

# 貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
[ 流 動 資 産 ]	1,501,598	[ 流 動 負 債 ]	485,390
現金及び預金	1,517	買掛金	55,783
売掛金	410,714	未払金	348,276
未収金	18	未払費用	19,352
短期貸付金	1,028,829	未払消費税等	5,713
貯蔵品	53,022	未払法人税等	34,158
前払費用	1,881	未払事業所税	1,356
繰延税金資産	5,614	預り金	4,717
		賞与引当金	9,170
		リース債務	6,861
[ 固 定 資 産 ]	334,458	[ 固 定 負 債 ]	45,709
[ 有 形 固 定 資 産 ]	321,467	退職給付引当金	24,050
建物及び附属設備	61,589	リース債務	21,658
構築物	15,418		
機械装置	81,094	負債計	531,099
工具器具備品	3,668		
土地	91,352	純 資 産 の 部	
リース資産	26,633		金 額
建設仮勘定	41,711	[ 株 主 資 本 ]	1,304,957
[ 無 形 固 定 資 産 ]	1,878	[ 資 本 金 ]	290,030
電話加入権	688		
ソフトウェア	1,190	[ 利 益 剰 余 金 ]	1,014,927
[ 投 資 そ の 他 の 資 産 ]	11,113	その他利益剰余金	1,014,927
保証金	2,035	繰越利益剰余金	1,014,927
繰延税金資産	8,871		
その他投資等	206	純 資 産 計	1,304,957
資産合計	1,836,056	負債・純資産合計	1,836,056

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

# 個別注記表

平成28年4月1日から

平成29年3月31日まで

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………最終仕入原価法によっております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法によっております。(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産……………定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

リース資産……………リース取引の開始日が、平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しております。

### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### 有形固定資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

## 3. 株主資本等変動計算書の注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数      普通株式      307,300株

## 4. 損益計算書に関する注記

営業外収益に計上したその他の収益1,271千円には駐車場料金のうち従業員負担である474千円及びリネン用品の廃棄処理分収入466千円が含まれております。

## 5. その他の注記

有形固定資産の減価償却累計額      674,192千円